

令和2年度 事業報告書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

学校法人 谷岡学園
〈大阪緑涼高等学校〉

学校法人谷岡学園 令和2年度 事業報告書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

1 法人の概要

建学の理念

学校法人谷岡学園は「世に役立つ人物の養成」を建学の理念とし、それを(1)思いやりと礼節(2)基礎的実学(3)柔軟な思考力(4)楽しい生き方、と解釈しています。すなわち、まず人物的に優れ、社会に必要な知識・技能・資格を備え、かつそれを活用し得る広い視野・適応力・創造性を持つ、そして、何事にもプラス思考で取り組み、楽しい充実した生活を送ることのできる人材の養成を使命としています。

1 設置する学校・学部・学科等

(1)大阪商業大学

大学院	地域政策学研究科	地域経済政策専攻、経営革新専攻
経済学部	経済学科	
総合経営学部	経営学科、商学科、公共経営学科	(平成30年度より募集停止)
公共学部	公共学科	

(2)神戸芸術工科大学

大学院	芸術工学研究科	芸術工学専攻、総合アート&デザイン専攻
芸術工学部	環境デザイン学科、プロダクト・インテリアデザイン学科	
	ファッションデザイン学科、ビジュアルデザイン学科	
	まんが表現学科、映像表現学科、アート・クラフト学科	

(平成27年度より募集停止)

先端芸術学部	まんが表現学科、映像表現学科、クラフト・美術学科	
デザイン学部	ビジュアルデザイン学科、ファッションデザイン学科、	
	プロダクトデザイン学科、環境・建築デザイン学科	

(3)大阪商業大学高等学校

全日制課程普通科

(4)大阪商業大学堺高等学校

全日制課程普通科

(5)大阪緑涼高等学校

全日制課程普通科
全日制課程調理製菓科

(6)大阪商業大学附属幼稚園

2 学部・学科等の入学定員、学生数の状況(令和2年5月1日現在)

(1)大阪商業大学

※1…平成30年度より募集停止

学部等	学科[専攻]		入学定員	収容定員	入学者数	学生数
大学院 地域政策学研究科	地域経済政策専攻	博士前期課程	10	20	4	11
		博士後期課程	3	9	1	6
	経営革新専攻	修士課程	10	20	3	7
	計		23	49	8	24
経済学部	経済学科		300	1,200	400	1,454
	計		300	1,200	400	1,454
総合経営学部	経営学科		400	1,600	543	1,741
	商学科		150	600	196	679
	公共経営学科※1		—	150	—	158
	計		550	2,350	739	2,578
公共学部	公共学科		250	750	273	773
	計		250	750	273	773
合 計			1,123	4,349	1,420	4,829

(2)神戸芸術工科大学

※1…平成27年度より募集停止

学部等	学科[専攻]		入学定員	収容定員	入学者数	学生数
大学院 芸術工学研究科	芸術工学専攻	博士後期課程	6	18	5	10
	総合アート&デザイン専攻	修士課程	27	54	34	84
	計		33	72	39	94
芸術工学部	環境デザイン学科		70	280	74	325
	プロダクト・インテリアデザイン学科		70	280	82	313
	ファッションデザイン学科		50	200	44	155
	ビジュアルデザイン学科		80	320	90	331
	まんが表現学科		45	180	53	182
	映像表現学科		45	180	68	240
	アート・クラフト学科		40	160	53	144
計		400	1,600	464	1,690	
先端芸術学部	まんが表現学科※1		—	—	—	2
	映像表現学科※1		—	—	—	2
	クラフト・美術学科※1		—	—	—	1
	計		—	—	—	5
デザイン学部	環境・建築デザイン学科※1		—	—	—	—
	プロダクトデザイン学科※1		—	—	—	—
	ファッションデザイン学科※1		—	—	—	—
	ビジュアルデザイン学科※1		—	—	—	—
	計		—	—	—	—
合 計			433	1,672	503	1,789

(3)大阪商業大学高等学校

課程・学科	募集定員	入学者数	生徒数
全日制課程 普通科	325	514	1,269

(4)大阪商業大学堺高等学校

課程・学科	募集定員	入学者数	生徒数
全日制課程 普通科	400	400	1,338

(5)大阪緑涼高等学校

課程・学科	募集定員	入学者数	生徒数
全日制課程 普通科	180	123	357
全日制課程 調理製菓科	60	68	186
合 計	240	191	543

(6)大阪商業大学附属幼稚園

保育年限	募集定員	収容定員	入園者数	園児数
3歳児(3年)、4歳児(2年)、5歳児(1年)	50	170	48	140

3 役員・教職員の人数

(1) 役員(令和2年5月1日現在)

理事	理事長	谷岡一郎	監事	岡山栄雄
	常務理事	片山隆男	監事	西村義明
	理事	谷岡瑞子		
	理事	齊木崇人		
	理事	浅田隆		
	理事	佐藤賢治		
	理事	常岡裕之		
	理事	加藤幸江		
	理事	板倉龍介		

(2) 評議員(令和2年5月1日現在) 20名

浅田隆	的場啓一	高岸暎治	神戸直樹	谷岡一郎	片山隆男
齊木崇人	谷岡瑞子	板倉龍介	好永保宣	長谷川孝好	常岡裕之
佐藤賢治	寺田全輝	谷岡辰郎	渡辺真一郎	安藏伸治	星野智子
加藤幸江	南方建明				

(3) 責任限定契約について

寄附行為第19条に基づき、令和2年4月1日付で、次のとおり責任限定契約を締結しました。

○対象役員氏名

(非業務執行理事) 谷岡瑞子 加藤幸江 板倉龍介
(監事) 岡山栄雄 西村義明

○契約内容の概要

当該役員が本学園の役員として遂行した職務に関して、私立学校法第44条の2第1項に基づく損害賠償責任を負う場合、当該役員がその職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、私立学校法その他の法令が定める最低責任限度額をもって、当該役員の本学園に対する損害賠償責任の額の上限とし、当該上限を超える部分については、責任を負わないものとする。

○契約によって職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置

上記契約内容のとおり。

(4) 役員賠償責任保険契約について

令和2年3月26日理事会決議に基づき、令和2年5月1日付で役員賠償責任保険に加入しました。

○対象役員氏名

加入日以降に在任した理事・監事全員

○契約内容の概要

- ・保険名称: 私大協役員賠償責任保険制度
- ・保険会社: 東京海上日動火災保険株式会社
- ・保険内容: 経営責任総合補償特約条項・特定危険不担保特約条項・会社有価証券賠償責任等不担保特約条項・役員の定義修正特約条項・追加保険料の払込猶予に関する特約条項付帯会社役員賠償責任保険
- ・支払い限度額: 1億円(免責金額0円)
- ・契約期間: 令和2年5月1日～令和3年4月1日

○契約によって職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置

被保険者の犯罪行為、或いは法令違反を認識しながら行った行為に起因する損害等については、適用対象外とする。

(5)教職員(令和2年5月1日現在)

学校名	教員・研究員	職員	合計
大阪商業大学	205 (93)	164(24)	369(117)
神戸芸術工科大学	212(114)	79(22)	291(136)
大阪商業大学高等学校	117 (41)	16(1)	133 (42)
大阪商業大学堺高等学校	121 (42)	16(2)	137 (44)
大阪緑涼高等学校	91 (43)	15(2)	106 (45)
大阪商業大学附属幼稚園	15 (2)	3(1)	18 (3)
合計	761(335)	293(52)	1,054(387)

※()は非常勤教職員(内数)、法人職員は大阪商業大学に含む。(役員関係及び兼務者は除く。)

2 事業の概要

大阪緑涼高等学校

(1) 学校基本領域

建学の理念「世に役立つ人物の養成」に基づき、生徒が本校での様々な自校教育活動を通して「思いやりと礼節」「基礎的実学」「柔軟な思考力」「楽しい生き方」を身につけ社会の中で実践できるよう新型コロナウイルス感染症対策に最大限の配慮を重ねつつ、取り組みを進めてきました。理事長講演・学校長講話で理念の具体を生徒たちに伝え、学校行事や授業でも教職員が挨拶などの重要性を伝えると共に手本となるように努めています。「思いやりと礼節」等が生徒・教職員に根付き校風として結実しています。

また、世界遺産登録で国内外の注目を集めている藤井寺市との地域連携協定締結をはじめ、南河内地域との教育的連携を深めています。総合進学コースや保育系進学コースの生徒たちは各系統での専門的な学習や「絵本の読み聞かせ」などの取り組みを重ねてきました。また、世界遺産に選ばれた百舌鳥古市古墳群等文化や歴史の継承と発展に貢献し、「18歳成人」に向けて自立した「市民」へと成長できるよう藤井寺市の審議会の傍聴の機会を得て、行政の取り組みや進め方を主体的に学びました。

令和3(2021)年度も各学科・コースに在籍する生徒たちが自身の目標達成に向けて力を発揮できるよう、各分掌・学年・教科は連携を図り、教職員一丸となって全力でサポートを行っていきます。

組織運営については、学習や進路支援・生活指導等すべての領域において、生徒の成長と、それを願う保護者の思いを十分に考慮して親身・丁寧に教育することを第一義にしています。本校の教育が生徒にとって親身で温かいものになるよう、校長・副校長・校長補佐・教頭・事務長で管理職打ち合わせを毎日行って意見交換し進めてきました。本校の組織運営の在り方については管理職の意思疎通を十分にはかり、運営委員会・職員会議へと進めています。特にコロナ対応をめぐる運営委員会を重ね、校務運営の中核を担う組織としての役割を果たしてきました。職員会議等では、教員間・職員間・教職員間の情報連携と信頼関係の構築・協同が校務運営に不可欠であることをくりかえし説き、全体の理解を得られるように努めました。学校としての教育的成果は教職員の個々の努力を前提に、こうした助け合い・協力し合うことで達成されることがより明確になり、様々な場面で実感されました。

令和2(2020)年度は、総合進学コースで2年次からの「地域と社会系統」「言語と文化系統」「理数科学系統」と3つの系統に分かれ、それぞれ総合的な探究の時間に取り組みました。コロナ禍で大学・短大がりモート講義中心となる中で、当初計画していた連携協定を締結している大学・短大や行政などの出張授業実施は十分には行われませんでした。担任・副担任が生徒の興味関心に呼応した内容の教材を手作りして総合学習に取り組むことができました。保育系進学コースでは、経験豊富な幼稚園元園長始め幼稚園教諭の資格を持つ専門教員からも学び、保育技術認定1級の取得を目指した学習内容をバランスよく学ばせました。保育士・幼稚園教諭に必要とされる基本的な知識や実践技術をいち早く身に付け、モチベーションの向上を図ることができました。とりわけ、地域や学園からの手厚い援助を得て、コロナ感染対策に留意しながら、保育実習体験や「絵本の読み聞かせ」を実施することで、母親との交流や育ちへの寄り添い、ベテラン幼稚園教諭の教育技術見学など、未来の保育士・幼稚園教諭としての資質向上を図る機会を得ることができました。

文理ハイレベルコースでは「なりたい自分」に向けて、新共通テストを含め、より高い目標へのこだわりは堅持しつつ、生徒一人ひとりの希望と学力に応じた指導を行いました。1期生は難関大学・学部をはじめ、それぞれの希望進路にたどり着きました。また、生徒たちの自学自習へ

の習慣化とともに学習意欲を継続させるため、PDC Aの中で見直しも図り、放課後学習・長期休暇中の補習のあり方についても検討・改善を行いました。

調理製菓科は1期生が3年生となり、それまでに積み重ねた技術や知識を発展的に活かし、調理師コースの総合調理実習（レストラン実習）では献立作成から調理・接客・片付けまで、担当教員の指導を受けつつ生徒主体で取り組み、和・洋・中国料理を保護者や教職員、調理製菓科の後輩たちに提供しました。この実習を通して、「お客様」の反応や感想、残食などから総括を行い、回を追うごとに味付け・盛り付け・接客の技術を向上させていきました。3学期には限られた予算で工夫を重ね、高校生らしい柔軟な感性で「卒業作品展」に取り組み、来校した保護者や教職員、普通科を含めた生徒たちに感動を与えました。製菓衛生師コースは11月の「スイーツコンテスト」でプロ顔負けの創作菓子作りに挑戦し、審査員のパティシエからも高い評価を得ました。両コースとも従来とは異なる進路開拓にあたって、普通科と調理製菓科の教員が両科の教育の特性を理解し、相互に協力しあって生徒の教育・生活指導・進路を考え支援しました。

全国一斉臨時休校措置で新学期が2ヵ月遅れ、本校でも入学式が中止となりました。そうした中でも、新入生に高校生活スタートの節目が必要と考え、6月1日に新入生と教職員・生徒会役員で「新入生のつどい」を開催しました。全新生に教職員からガーベラの花が手渡され、緑涼どら焼きの配付、青空クラスびらきを含め、一人ひとりの生徒を大切に作る姿勢を具体的に示すことができました。

2ヵ月に及ぶ臨時休校期間によって中学時代のクラブ活動体験が継承されず、陸上部や男子バスケットボール部・サッカー部・吹奏楽部などでは多数の新入部員を得たものの、全体としては加入率が減少しました。一方で、文理ハイレベルコース・調理製菓科両コースはともにコースの特性上、7限目・8限目の授業や長期休暇時の補習授業などクラブ活動に参加しづらい条件下にあるものの、顧問・副顧問や部員の協力・理解を得ながら運動部・文化部のクラブ活動を行っている生徒もいます。

大阪府内の感染状況による「新しい生活様式」によって教育活動は様々な影響・制約を受けましたが、本校では緑涼祭（文化の部・体育の部）・芸術鑑賞（前半・後半の2部制）・弁論大会（学年別）など、一般公開できなかったものの、最大限の感染への注意を払いながら実施してきました。限られた条件と日程の中で、年間行事計画を組み替える作業を通して、あらためて生徒の成長に資する学校行事のあり方について考える機会を得ました。今後もコロナ禍であっても可能な学校行事のあり方を創造していきます。

進路指導に関しては、民間教育業者やベテラン教員に講師依頼を行い、基礎学力と学習習慣の定着を図りテキスト自習型の放課後学習と苦手科目克服の補習を行いました。しかしながら、生徒の習熟度を十分に把握したり日々の授業とのリンクが難しく、令和3(2021)年度は本校教員による放課後学習を計画していきます。また、英語検定への合格を目指して「英検セミナー」を実施しました。文理ハイレベルコースでは、本校教員による授業と補習の一貫性ある、きめ細やかな指導体制で英語検定や学力向上に取り組み、準1級・2級・準2級の合格者も輩出するなど生徒たちの意識は高まっています。

生徒募集対策に関しては、入試成績特待生制度について、管理職と入試渉外委員会等で検討を重ね、入試問題の難易度によって奨学金該当者数が左右される「基準点方式」だけの制度を改善しました。基準点方式に加え、3教科型・5教科型それぞれの上位比率を併用しました。また、特待生認定は併願者の専願切り替えを必須とせず、公立高校受験にチャレンジする中学生の志を支援し、公立受験まで学び続けることで学力向上を促す方式にしました。さらに、各教科に依頼を重ね、各教科教員は中学校のテキストを研究し、コロナ禍で学ばなかった領域の確認を十分に行い、中学生の基礎学力定着を測ることのできる入試問題の適正化にも取り組みました。

なお、併願受験者が公立校にはない魅力を本校に感じて、公立高校を受験せずに入学手続きをする生徒が増加しました。

生徒と保護者対象の学校評価アンケート調査において、本校へ入学したことに対しては、生徒・保護者ともに多数が満足感を得ており、とりわけ保護者が75%超と高評価でした。特に、3

年生の保護者評価は80%超と高く、今後は他学年でも同等になるような取り組みが必要です。また、「教員は、学習に関する質問や高校生活に関する相談等に丁寧に応じている」という質問でも生徒は高評価（71%）であり、本校教育の魅力が、生徒保護者への「面倒見の良さ」に起因していることがうかがえます。また、「人権について生徒の意識が高まるように講演会や日々の教育を通じて指導している」について高い評価が寄せられています。いじめに対する日常的な目配りや聞き取り・調査・共有・指導に更に力を入れていきます。

引き続き建学の理念に基づき、教養と知性の土台となる基礎学力をはぐくむ自校教育の充実をはかり、心の教育の実践を通して、生徒に学ぶ楽しさ・意義を丁寧に教え、教職員と生徒が一丸となって思いやりと礼節があふれる学校づくりに邁進していきます。

(2) 学習指導領域

大学の定員厳格化が定着し、私大入試が難化の一途を辿る中で、大学・短大に積極的に働きかけ、新たな特別連携協定校や指定校推薦枠の増枠を図りました。こうした制度を利用する生徒の一方で、総合型選抜・学校推薦型選抜・一般選抜を受験し、自分の志望校に挑戦する生徒が増加しました。学年・教科・担任のサポートで第一志望校合格を果たすケースが相次ぎ、学科受験を希望する生徒の進路実現のために、教科・学年団が協力し、夏季・冬季、放課後の補習等を実施したことが成果につながりました。

文理ハイレベルコースでは、国公立大学や有名私立大学を目指すという目標を堅持し、5教科受験への対応を追求しつつ、個々の生徒のニーズに対応した目標の具体化に取り組み、関西大学・京都産業大学・大阪大谷大学薬学部などに合格しました。こうした先輩の奮闘に加え、3学期に実施した「3年生の先輩から受験体験談を聞く会」では強い刺激を受け、生徒自身が主体的に学習に取り組む姿が目立つようになりました。1・2年生は英語検定に意欲的に取り組み、2級・準2級に合格者を輩出しました。

総合進学コースでも、一人ひとりの希望実現に向けて学年を越えた教科のサポートもあり、関西大学・近畿大学・龍谷大学・関西外国語大学・関西医療大学などの難関私大にも合格者を出すことができました。

調理製菓科では、各専門分野におけるコンテスト出場を積極的に参加するように促した結果、製菓衛生師コースの生徒が昨年に続き、第11回全国和菓子甲子園において準優勝を果たしました。製菓衛生師コースは1期生が製菓衛生師国家試験に挑み、調理製菓科の先生方の指導はもとより、担任の支え、生徒同士が励ましあって受験勉強に取り組む中で95%以上の生徒が合格することができました。調理師コースでは、卒業時に全員が調理師免許を取得できました。3年生向けに「ふぐ調理師免許講習会」（希望制）を実施し、18人全員が合格しました。また、専門調理師免許学科試験に挑戦し、97%が合格を果たしました。調理師コースでは、総合調理実習や「卒業料理作品展」、製菓衛生師コースでは「スイーツコンテスト」「模擬カフェ」が開催されるなど、これまでに積み上げてきた技術や知識に、高校生らしいみずみずしく柔軟な思考力を加えて、創造的な発表の場となりました。1期生の進路はコロナ禍の影響もあり、進学者も多くなりましたが、調理製菓科教員の推薦も含め、両コースともホテルや旅館・レストラン・料亭・洋菓子店などに就職を果たしました。

授業全体に関しては、生徒への学校評価アンケート調査結果を職員会議で情報共有し、課題を共通認識しています。「生徒の習熟度や様子を確認しながら教科の目標に沿った分かりやすい授業が行われているか」に対する肯定的な回答を増やすため、生徒の学ぶ要求に応える「わかる授業・知的対話的で深い授業」を実践し、生徒の基礎学力の回復・意欲の向上を図ることが急務となっています。

各教科会では公開授業や授業アンケートの集約と分析を行い、授業実践の研究・検討を行っています。授業づくりをテーマにした教員研修を定期的に行い、官制・民間を問わず外部の研修会や公開授業研究会への積極的な参加をさらに促すことは喫緊の課題となっています。コロナ禍で各種研

修会がりモート開催になることで、むしろ参加が容易になっており、利用を促しました。

英語検定や漢字検定などは授業とリンクし、必須受検となっている文理ハイレベルコースだけでなく調理製菓科や保育系進学コースからも受験者が増加し、英語科教員のサポートを得て、合格者を輩出しました。

生徒への学校評価アンケートでは「教員は、学習に関する質問や高校生活に関する相談等に丁寧に応じているか」に対して、3年生は70.2%と多数が肯定的な回答をしています。欠点対象者補習については、全学年・全科目で学期末に実施することが定着しています。また、定期試験前には自習室や職員室前の長机で勉強している生徒の下に多くの教員が自発的に駆けつけ、個別に勉強を教え丁寧に対応しています。単発的なテスト対策に留まらず、生徒たちの「わかりたい」要求に応える取り組み、学習面も含めた「面倒見の良さ」は本校教育の根幹であります。今後も生徒にとって、最も身近な相談相手として教員がさらに信頼感を高められるよう研鑽に努め、ケア的な関わりを含めてサポートしていきます。

令和3(2021)年度も生徒・保護者にとって、本校がかけがえのない居場所となり、地域も含めて多くの人から信頼される学校としてあり続けられるよう、教育活動を推進していきます。

(3) 生活指導領域

身嗜み指導については、教員自身が生徒たちに届く言葉でくり返し声をかけ、丁寧に分からせる指導へとシフトしています。

完全共学化後3年を経て、男子生徒の比率が一層高まり、男女生徒の生活意識の違いもあり、共学化に見合った新たな指導が求められています。そうした中で、生徒を一方向的に押さえ込むことなく、説得によって納得を試みる姿勢で粘り強く指導を行い、解決に導きました。

遅刻指導は、その経緯や事情を聞き取り、回数によって指導を行いました。新型コロナウイルス感染症関連の伝達が職員朝礼で増えたこともあり、8時30分からの「朝の読書(学習)」に担任が立ち会えず、学年・クラスによっては習慣化できていないこともありましたが、連絡事項の厳選をおこない職員朝礼の簡素化に取り組み、各種検定直前期には受験に向けた学習も盛り込むなど、遅刻の改善指導に取り組みました。

生徒会による「挨拶の励行」「校内美化」「今月の重点目標」など自らの生活を律する活動に取り組みました。また、11月に藤井寺駅から校門までの通学路の一斉清掃に取り組み、地域の美化・景観保全に貢献しました。

今後も生活指導部を中心に、社会や生徒の変化に応じた様々な内規や取り組みを再検討し、生徒が成長できる生徒会活動の支援・指導を行っていきます。

いじめ問題については、年3回実施しているいじめアンケートをもとに関連委員会や学年会・保健室(養護教諭・カウンセラー)・管理職が情報共有し、早期発見・早期対応に取り組みました。

保健室運営改善並びに男性カウンセラーの増員を図り、男女1名ずつのカウンセラーを配置するなどカウンセリング体制を充実させ、家庭や人間関係に課題を抱える生徒に手厚いケアを行いました。週1回定例化された不登校生等委員会においても、各学年と保健室・管理職の綿密な情報共有と対応への協議がサポートとして有効に働きました。

建学の理念である「思いやりと礼節」を指針とし、共学化で男子生徒への対応が求められる今こそ、教員による一貫した指導を行い、生徒に理解・納得させながら、正しい行動への導きを推し進めていきます。

(4) 進路指導領域

令和2(2020)年度は共学化3年目に当たり、調理製菓科・普通科文理ハイレベルコース1期生を輩出しました。担任・教科・コース・学年団を中心に、従来の枠組みにとらわれない多様なバックアップ体制が築かれ、放課後や夏季・冬季などの補習体制を組み、一人ひとりの進路希望に応じた

きめ細やかな指導を行いました。その結果、全卒業生のうち4年制大学は36.7%、短期大学は14.3%、専門学校は29.9%、就職は15.6%、その他3.4%という結果となりました。

受験区分は4年制大学では総合型選抜・学校推薦型選抜・一般選抜・専門学科推薦などが増え、系列校推薦で大阪商業大学に4名が進学しました。短期大学は指定校推薦・専門学校では協定校推薦に加え、公募推薦や一般入試も増えています。令和元(2019)年度から顕著になっている「行ける大学よりも、行きたい・学びたい大学」を目指して、国公立大学や難関大学・学部への志望を堅持し、大学共通テストに果敢に挑んだ生徒も少なくありませんでした。就職・進学ともに未決定者が激減しており、目的意識を持った進路選択が行われていることがうかがえます。

新型コロナウイルスの影響により、緊急事態宣言が発出され、3年生は6月からの進路指導となりました。入試説明会やオープンキャンパスが中止されていく中、従来のようなノウハウが生かされなくなったため、教員間で進路情報を共有しあい、Webオープンキャンパスのサポートや進路相談を積極的に実施しました。今後も、担任・学年団・進路指導部が生徒の進路希望をより丁寧に把握し、目標に向け集団的に支えていきます。学外模試等もすべて中止となっていたため、例年とは違う形で学内模試を実施しました。

調理製菓科にはその技術・知識や資格を生かして就職を希望する生徒が半数近くいましたが、不況の煽りを受け、高校求人が出せない企業も多くありました。厳しい状況の中、調理製菓科教員の対応によって高校求人を出していただき、決定する生徒も少なくありませんでした。生徒の進路確保のためには綿密な情報共有が一層求められるため、さらに組織的な運用を行う必要があります。現場で即戦力となりうることを実感してもらい、今後の求人先の確保につなげられるよう、調理製菓科教員のネットワークも駆使し、生徒の希望にかなった就職決定につなげていきたいと思えます。

新型コロナウイルス感染症対策に万全を期した上で、ホテル・レストラン・ベーカリーへの見学や職業体験など、様々な企業の協力のもと実施しました。老舗ベーカリーでの職業体験に参加した調理師コースの2年生がお店とコラボし、高校生の柔軟な発想で「ワイン仕立てのクランベリーキュート」を共同開発し、藤井寺のビス河南で販売される新たな取り組みもありました。

総合型選抜・学校推薦型選抜に必要な「志望理由書」「エントリーシート」「自己推薦書」「小論文」の書き方、面接などの指導は教育アドバイザーなどによる講習に加え、総合学習や授業・LHRなどの機会を通して、進路担当・担任等によって丁寧に実施しました。

また、大阪商業大学との高大接続・連携については、谷岡学長の特別講演(2年生対象)を始め、総合学習などに講師を派遣して頂き、生徒たちの関心に見合った講義で好評を博しました。11月の1学年保護者懇談会には広報入試課の職員を招いて大阪商業大学の魅力を講演していただきました。大学のオープンキャンパス参加や小論文の書き方講座など入試対策にも協力を頂きました。こうした取り組みが系列校推薦入試を利用して4名の大阪商業大学への進学につながったと考えられます。系列大学として大阪商業大学・神戸芸術工科大学の魅力を伝え、関心を高める指導を十分に行い、高大接続をさらに強化していきます。

(5) 入試・渉外領域

令和2(2020)年度はコロナ禍や天候不良で各種募集イベントの中止や大幅な変更・縮小を余儀なくされましたが募集定員を満了し、令和3(2021)年度は新入生244名を迎えることができました。また、男子生徒は、普通科総合進学コース67名・文理ハイレベルコース3名・調理製菓科調理師コース21名と昨年度を50%近く上回る合計91名が入学しました。

募集活動は、企画広報部と入試渉外委員会が共同して取り組み、広報活動は企画広報部主体で企画した上で、教職員全員が本校教育の魅力とコース毎の教育内容を理解し、広報活動が出来るよう研修会を複数回実施しました。募集活動を推進する中で自発的に参加する教員も現れ、積極的な広報展開を行いました。

募集活動においては、コロナ禍の影響もあり厳しい状況の中で行うこととなりました。

私学展は、感染予防を考慮して入場規制を行い会場を変更し実施され、本校も教職員協力のもと

に積極的に広報活動を行い、相談者は69組でした。

また、業者主催、塾等主催の説明会にも例年どおり参画しましたが、入場規制等厳しい状況は続き、来場者・相談者ともに前年度を下回る結果となりました。

一方で校長が率先して、各中学校・塾の先生方や中学生・保護者対象の各種説明会でも「思いやりと礼節」をはじめとする建学の理念に関わるプレゼンテーションを行い、入試渉外活動の一端を担いました。

南河内・中河内地域等7市2町1村1区の中学校をはじめ、近鉄南大阪線沿線の東住吉区、天王寺区、阿倍野区、平野区などの大阪市内東南部や堺市の北東部なども通学の利便性を伝え、広報に力を入れました。

生徒募集担当の入試渉外委員として、中河内地区・大阪市内中学校での経験が豊富な先生方を採用し、地元のネットワークを使った募集戦略を展開しました。コロナ禍で中学校訪問が6月にずれ込むなど、例年とは異なる条件下ではありましたが、ほぼ例年通りの学校説明会を開催しました。ただし、生徒協力のもと長年行ってきた1年生による母校訪問は中止せざるを得なくなりました。一方で、出前・受け入れ授業やオープンスクール等を通して、日常の授業や生徒の様子・クラブ活動を体感してもらい、本校教育の特徴と魅力を広げることができました。とりわけ、コロナ禍で学校行事が大幅に削減された中学校にとって、本校での受け入れ授業・学校見学・学食の試食会はインパクトが強いものでした。

受験者数は、専願者、普通科文理ハイレベルコース10名、総合進学コース104名、保育系進学コース17名、調理製菓科調理師コース54名、製菓衛生師コース37名で合計222名、前年と比べて50名増加しました。併願受験者は、401名で昨年と比べて42名増加し、総受験者では、623名と92名増加しました。

令和3(2021)年度入学者数は、普通科文理ハイレベルコース9名、総合進学コース149名、保育系進学コース18名、調理製菓科調理師コース38名、製菓衛生師コース30名で合計244名が入学しました。

令和3(2021)年度以降、藤井寺市・羽曳野市における年少人口は年々減少、出生率も全国や大阪府との平均からは低い水準で推移し、このエリアからの中学生確保は、少子化に加え、競合する公立高校との兼ね合いもあり、厳しい傾向にあります。一方で大阪市内東南部4区や東部地域で受験生・入学生を伸ばしており、近隣エリアに限定することなく積極的な渉外活動を展開したところでは、結果も出てきています。

今後も近隣地域からの入学生を安定的に確保するには、本校の教育をより充実させ、「面倒見が良い」「緑涼で成長できた」「入学して良かった」との実感が、生徒・保護者に広がることが不可欠となります。中学校・塾との連携をより丁寧に行い、入試渉外活動の重要性を改めて認識することが必要です。また、大阪市をはじめとする、通学範囲内の地域においても積極的な募集広報活動を進めていきます。

(6) 教員の研修・研究領域

学内では、全教職員対象の企画広報部・教務部・人権教育推進委員会それぞれが主催する研修会を行いました。企画広報部では、「キャリアデザインマップ」や「教育連携型学びのインターンシップ～スリーステップ～」を示し、本校の教育の細部まで教職員が熟知し、日頃の教育等に活かすだけでなく、広報活動にも積極的に活用できるような研修を行いました。教務部の研修では、令和4年(2022)度から実施される学習指導要領改訂に伴う新カリキュラム作成に向けての具体的な詰めとなる研修を行いました。人権教育推進委員会からは「多様化する性のあり方～無意識下の差別」と題して、性自認に揺れる生徒の現実に応じた報告がなされ、共通認識を培うことができました。

教育力のスキルアップ・特別なニーズをもった生徒へのケア・生徒理解と指導のあり方など教員が学ぶべき課題は多岐に及んでいます。コロナ禍で対面型の講演会や学習・研修会が中止される中、

リモート形式での開催が本格化しており、多額の参加費用や出張の必要なく学ぶ機会として、こうした取り組みについても参加を促していきます。また、こうした機会を得た個の学びを基礎に教員集団の学びへとつなぎ、学校として量的・質的に教育力・指導力を高め、令和3(2021)年度につなぐ土壌を確立していきます。

担任のクラス指導力向上を目的とした副校長主催の「はじめて担任をもつあなたへ講座」「初めて文化祭に取り組むあなたへ講座」は、本校若手教員のクラス実践レポートを交えることで、より身近で学びやすい内容へと変更しました。2度の講座で、延べ20名超の参加者がありました。今後もLHRのありかた・行事づくり・クラスとしての学習活動への助言など、新任や経験の浅い教員への具体で温かな研修を重ねていく予定です。

(7) 経営領域

将来構想について、令和4(2022)年度募集定員300名に向けて2科5コース3系統の分析を行い将来構想委員会にて議論を進めました。令和元(2019)年12月の理事会において、募集定員300名に向けた新コース・新系統の提案は、令和2(2020)年12月の理事会・評議員会で承認頂く予定でしたが、令和2(2020)年度入学生が前年度入学生を下回る結果となったこともあり、令和3(2021)年度から普通科総合進学コースに「食と農マネジメント系統」を設置しました。その後、大阪商業大学との連携も視野に入れた「ビジネスと情報系統」を打ち出し、将来構想マップ、キャリアデザインマップの見直しを行いました。

特待生制度は、入学試験成績特待生において相対評価の要素をとり入れ、併願者も対象者とする改革を6月に行いました。また、現状分析を行い、令和4(2022)年度以降の改善点を見出しました。環境整備において、重点施策事業としていた調理実習室と同準備室の空調設備更新工事は、1月に竣工しました。男女共学における転換期として3年計画で実施していた3号館男子トイレ設置工事は、令和2(2020)年度をもって終了しました。その他の重点施策工事並びに突発的な修繕工事は、滞りなく実施し竣工しました。

光熱水費の削減に向け、8月に教室、職員室、事務室など主要な部分の電灯をLEDに改修しました。教室の稼働率が上がる中、改修後は、月平均9,000kwh使用量が削減されました。令和3(2021)年度は募集定員を超える244名の新入生を迎えることとなり、引き続き「人、物、経費」による財政面で「絶対必要であるもの」への援助と当面不要であるものを整理しながら経営計画に取り組み、教職協働体制を構築していきます。

放課後学習については、長年、外部委託をしていましたが、令和3(2021)年度から完全に本校教員によるものに変更することとなりました。この転換により、授業と放課後学習がリンクして生徒たちの習熟が一層高まると予測しています。

(8) その他の領域

藤井寺市の連携事業として、小学校高学年から中学生までを主な対象とする「秋のカルチャー教室」を開催しました。事前に市内小中学校校長会でプレゼンテーションを行い、チラシ配布とポスター掲示、ホームページで参加者(囲碁・吹奏楽・書道)を募集し、囲碁2名、吹奏楽5名、書道5名の参加者がありました。コロナ禍で親子イベントの中止が相次ぐ中、参加者からは「楽しかった」と好評でした。令和3(2021)年度は、スポーツ教室も検討していく予定です。

調理製菓科の2年生が職場体験でお世話になった老舗ベーカリーとの取り組みと地元スーパーでの販売は、総合進学コースに新設される「食と農マネジメント系統」の構想を先取りするものとしても位置付けられるものであり画期的なものでした。

緑とせせらぎ、自然あふれる校内は、藤井寺市内でも貴重な四季を実感できるロケーションであり、非「三密」環境として安心・安全な環境で、地域の保育所や乳幼児を連れた家族の遊び場・散歩コースとして定着してきました。子育て家族の行き場がない社会状況の中、コロナ感染対策に配

慮し、保育系進学コースでは図書館ロビー・絵本コーナーで生徒による絵本の読み聞かせを実施しました。3回行い、延べ親子 19 組 41 人の参加がありました。藤井寺市立図書館にも出向き、生徒・教員による読み聞かせを行い、親子 4 組 7 人が参加し、大変喜ばれました。

教職員の免疫力向上・健康保全に一層努め、コロナ禍での働き方改革を実践し、生徒の完全下校時間・教員の最終退館時間も決め、保護者にも通知し理解を得るように努めました。緊急事態宣言下では教職員・生徒について新たな指針を提示し、強化クラブ顧問・副顧問にも理解と協力を得て、徹底した感染対策と午後 6 時 30 分での完全下校を実践するなど、感染拡大防止に努めました。

3 財務情報

資金収支内訳表

令和2年4月1日から

令和3年3月31日まで

収入の部

(単位 円)

科目	部門	大阪緑涼高等学校
学生生徒等納付金収入		247,559,468
手数料収入		12,548,500
寄付金収入		0
補助金収入		292,535,755
国庫補助金収入		11,940,000
地方公共団体補助金収入		188,230,223
地方公共団体授業料軽減補助金収入		92,365,532
資産売却収入		0
付随事業・収益事業収入		125,950
受取利息・配当金収入		19,379
雑収入		11,729,671
借入金等収入		0
計		564,518,723

支出の部

科目	部門	大阪緑涼高等学校
人件費支出		535,313,157
教育研究経費支出		164,734,457
管理経費支出		41,704,497
借入金等利息支出		0
借入金等返済支出		0
施設関係支出		25,454,613
設備関係支出		19,219,155
計		786,425,879

事業活動収支内訳表

令和2年4月1日から
令和3年3月31日まで

(単位:円)

科 目		部 門	
		大 阪 緑 涼	高 等 学 校
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	247,559,468
		手数料	12,548,500
		寄付金	0
		経常費等補助金	284,420,755
		付随事業収入	125,950
		雑収入	29,410,486
		教育活動収入計	574,065,159
	支事業の活動	人件費	553,017,208
		教育研究経費	282,230,754
		管理経費	52,355,072
		教育活動支出計	887,603,034
教育活動収支差額		△	313,537,875
教育活動外収支	収事業の活動	受取利息・配当金	19,379
		その他の教育活動外収入	0
		教育活動外収入計	19,379
	支事業の活動	借入金等利息	0
		その他の教育活動外支出	0
		教育活動外支出計	0
	教育活動外収支差額		
経常収支差額		△	313,518,496
特別収支	収事業の活動	資産売却差額	0
		その他の特別収入	8,605,198
		特別収入計	8,605,198
	支事業の活動	資産処分差額	241,459
		その他の特別支出	16,368
		特別支出計	257,827
特別収支差額			8,347,371
基本金組入前当年度収支差額		△	305,171,125
基本金組入額合計		△	45,583,854
当年度収支差額		△	350,754,979
前年度繰越収支差額		△	10,387,731,160
翌年度繰越収支差額		△	10,738,486,139
(参考)			
事業活動収入計			582,689,736
事業活動支出計			887,860,861

※人件費、管理経費には、法人経費が含まれています。